

平成26年1月27日(月)

資料2

前期実施計画(案)の策定に向けた たたき台

(学校の統廃合・学科改編について)

前期実施計画（案）の策定に向けた たたき台（学校の統廃合・学科改編について）

【東部地域】

【東部地域】は、旧東部学区のうち「室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村」とする。

（※）旧東部学区のうち「香南市、香美市」は【中部地域】に、「本山町、土佐町、大川村」は【北部地域】に区分した。

＜公立中学校卒業生数の推移＞

	H15. 3 (実績)	H25. 3 (実績) ①	H34. 3 (推計) ②	②-①
東 部 地 域	594	390	314	△ 76

＜入学者の状況＞

	H 1 5			H 2 4			H 2 5		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
室 戸 高 校	160	107	66.9%	120	65	54.2%	120	41	34.2%
中 芸 高 校	80	44	55.0%	40	15	37.5%	40	21	52.5%
安 芸 高 校	200	151	75.5%	160	123	76.9%	160	108	67.5%
安芸桜ヶ丘高校	120	106	88.3%	120	70	58.3%	120	40	33.3%
計	560	408	72.9%	440	273	62.0%	440	210	47.7%

東部地域の中学校卒業生数は、平成 25 年 3 月には 390 人と、10 年前に比べると 204 人減少（34.3%減）しており、平成 34 年 3 月には、現在よりさらに 76 人減少（19.5%減）し、314 人と推計されている。

東部地域では、地域外の高校へ進学する生徒も多く、充足率も低下してきている。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

学校名	学校の在り方
室戸高校	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオパーク等の地域の強みを生かした取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。
中芸高校	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・不登校経験や発達障害等のある生徒にも柔軟な対応ができる支援体制を生かしながら、高校教育の質を保証するため、1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。
安芸高校	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地域の進学拠点校として併設型中高一貫教育を継続し、生徒の大学進学を実現できる支援体制の充実等を通じて、生徒数の確保と適正規模の維持に努める。 ・南海トラフ巨大地震への対応のため、適地への移転を検討する。
安芸桜ヶ丘高校	<ul style="list-style-type: none"> ・工業科と商業科を併置する学校として、就職に重点を置きながら、ものづくりや資格取得の取組、地域と連携した取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。

（※）生徒数の減少が見込まれる中で、田野町と安芸市にある中芸高校、安芸高校、安芸桜ヶ丘高校の3校の将来的な在り方を検討する必要がある。

【中部地域】

【中部地域】は、旧高知学区のうち「高知市、南国市、いの町（旧伊野町）」と、旧東部学区のうち「香南市、香美市」と、旧高吾学区のうち「土佐市」とする。

(※) 旧高知学区のうち、「大豊町、いの町（旧吾北村、旧本川村）」は【北部地域】に、「日高村」は【高吾地域】に区分した。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H34.3(推計)②	②-①
中部地域	4,208	3,587	3,053	△534

<入学者の状況>

	H15			H24			H25		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
城山高校	80	37	46.3%	80	57	71.3%	80	48	60.0%
山田高校	200	158	79.0%	200	171	85.5%	200	113	56.5%
高知農業高校	280	234	83.6%	240	178	74.2%	240	177	73.8%
高知東工業高校	200	171	85.5%	200	179	89.5%	200	152	76.0%
岡豊高校	400	402	100.5%	320	317	99.1%	320	305	95.3%
高知東高校	270	270	100.0%	230	230	100.0%	230	225	97.8%
高知南高校	240	240	100.0%	240	212	88.3%	240	218	90.8%
高知工業高校	280	269	96.1%	280	278	99.3%	280	265	94.6%
高知追手前高校	280	286	102.1%	280	281	100.4%	280	280	100.0%
高知小津高校	320	319	99.7%	280	281	100.4%	280	279	99.6%
高知丸の内高校	230	195	84.8%	180	172	95.6%	180	180	100.0%
高知北高校	120	120	100.0%	80	80	100.0%	80	80	100.0%
高知西高校	320	320	100.0%	280	280	100.0%	280	280	100.0%
春野高校	160	137	85.6%	160	159	99.4%	160	152	95.0%
伊野商業高校	200	198	99.0%	160	159	99.4%	160	159	99.4%
高岡高校	80	65	81.3%	80	36	45.0%	80	47	58.8%
高知海洋高校	120	66	55.0%	80	60	75.0%	80	66	82.5%
計	3,780	3,487	92.2%	3,370	3,130	92.9%	3,370	3,026	89.8%

中部地域の中学校卒業生数（高知大学附属中を含む）は、平成25年3月には3,587人と、10年前に比べると621人減少（14.8%減）しており、平成34年3月には、現在よりさらに534人減少（14.9%減）し3,053人と推計されている。

高知市の高校は、他の地域から進学する生徒も多く、充足率も維持されているが、土佐市や香美市、香南市などの高校になると充足率は低くなっている。しかし、高知市への生徒の集中が続くと周辺地域の高校の入学者数の減少に拍車がかかり、学校運営への支障が懸念される。

このため、中部地域において、地域の中学校卒業生数の減少に応じた入学定員の低減が必要である。

学校名	学校の在り方
城山高校	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程や教育方法の改善による基礎学力の定着と進路実現を可能にする取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援のため、全日制学年制から、より柔軟な対応ができる全日制単位制に改編することを検討する。 ・不登校経験や発達障害等のある生徒にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。
山田高校	<ul style="list-style-type: none"> ・地域性を生かし、高知工科大学や企業、地域と連携した取組等を通じて、大学進学を視野に見据えた学力向上に取り組み、教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。
高知農業高校	<ul style="list-style-type: none"> ・農業教育を通じた全人教育を推進して社会性の育成を図るとともに、資格取得の取組や地域と連携した取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。
高知東工業高校	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力の定着と社会性の育成を図り、将来の就職につなげる。ものづくりや資格取得の取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。
岡豊高校	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な進路希望に対応できる基礎学力の定着と進路実現を可能にする取組、多くの部活動など大きな学校規模を生かした取組等を通じて教育活動の充実に努める。
高知東高校	<ul style="list-style-type: none"> ・総合学科の特徴である系列による多様な進路希望に対応できるカリキュラムを生かしながら、基礎学力の定着と進路実現を可能にする取組等を通じて、教育活動の充実に努める。 ・看護科は、専門的な知識、技能を身に付け地域の医療を支える人材の育成に努める。
高知南高校 【詳細は別紙】	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒数の減少への対応、グローバル人材の育成、南海トラフ巨大地震への備えのため高知南高校を高知西高校に統合することを検討する。 ・併設高校の統合に伴い中学校を高知西中学校（仮称）に統合することを検討する。
高知工業高校	<ul style="list-style-type: none"> ・工業教育の牽引役として、就職と大学進学にも応えられる指導体制の充実等を通じて教育活動の充実に努める。
高知追手前高校	<ul style="list-style-type: none"> ・進学拠点校としての取組を充実するとともに、その成果を他の学校にも普及させることで県全体の進学指導力を向上させる牽引校とする。
高知小津高校	<ul style="list-style-type: none"> ・進学拠点校としての取組を充実するとともに、その成果を他の学校にも普及させることで県全体の進学指導力を向上させる牽引校とする。 ・理数教育の拠点校として、スーパーサイエンスハイスクール事業の成果を活用した取組を推進する。
高知丸の内高校	<ul style="list-style-type: none"> ・全日制単位制を生かしたカリキュラムを通して多様な生徒のニーズに応える取組や、大学進学のために必要な学力を向上させる取組、音楽科における豊かな感性を育み、専門的な知識、技能を伸ばす取組等を通じて教育活動の充実に努める。
高知北高校	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援のため、生徒の特性に配慮した教科指導やカウンセリング機能の充実等を通じて教育活動の充実に努める。
高知西高校 【詳細は別紙】	<ul style="list-style-type: none"> ・進学拠点校としての取組を充実するとともに、その成果を他の学校にも普及させることで県全体の進学指導力を向上させる牽引校とする。 ・生徒数の減少への対応、グローバル人材の育成、南海トラフ巨大地震への備えのため高知南高校を高知西高校に統合することを検討する。 ・中高6年間の系統的なグローバル教育を教育活動の柱に置いた教育を行うために、高知西高校に併設中学校を設置し、高知南中学校を統合する。

春野高校	<ul style="list-style-type: none"> ・農業教育を一つの基礎として生徒の多様な進路希望に対応できるカリキュラムを置き、基礎学力の定着と進路実現を可能にする取組等を通じて教育活動の充実に努める。
伊野商業高校	<ul style="list-style-type: none"> ・商業教育の牽引役として、社会性の育成に努め、全日制単位制を生かした多様なニーズをもつ生徒への支援体制や中途退学防止への取組、資格取得の取組等を通じて教育活動の充実に努める。
高岡高校	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程や教育方法の改善による基礎学力の定着と進路実現を可能にする取組等を通じて、生徒数の確保と教育活動の充実に努める。 ・様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援のため、全日制学年制から、より柔軟な対応ができる全日制単位制に改編することを検討する。 ・不登校経験や発達障害等のある生徒にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。
高知海洋高校	<ul style="list-style-type: none"> ・水産教育を通じた全人教育を推進するとともに、地域と連携した取組や資格取得の取組等を通じて、社会性の育成に取り組み、教育活動の充実に努め、生徒数の確保に努める。

【北部地域】

【北部地域】は、旧東部学区のうち「本山町、土佐町、大川村」と、旧高知学区のうち「大豊町、いの町（旧吾北村、本川村）」とする。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H34.3(推計)②	②-①
北部地域	182	104	81	△ 23

<入学者の状況>

	H15			H24			H25		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
嶺北高校	80	54	67.5%	80	36	45.0%	80	44	55.0%
吾北分校	40	19	47.5%	40	25	62.5%	40	21	52.5%
計	120	73	60.8%	120	61	50.8%	120	65	54.2%

北部地域の中学校卒業生数は、平成25年3月には104人と、10年前に比べると78人減少(42.9%減)しており、平成34年3月には、現在よりさらに23人減少(22.1%減)し、81人と推計されている。

北部地域では、地域外の高校へ進学する生徒も多く、充足率も低くなっている。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

学校名	学校の在り方
嶺北高校	<ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育を継続するとともに、地域活性化に向けた地域との連携を推進して教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模として維持する。
高知追手前高校 吾北分校	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携や生徒一人一人に応じたきめ細やかな支援体制を強化する取組等を通じて、教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・平成27年度を起算年として、2年連続して入学者が20人に満たない状況になった場合、その翌年からの募集停止を検討する。

【高吾地域】

【高吾地域】は、旧高吾学区のうち「須崎市、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、梶原町、津野町、四万十町」と、旧高知学区のうち「日高村」とする。

(※) 旧高吾学区のうち「土佐市」は【中部地域】に区分した。

＜公立中学校卒業生数の推移＞

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H34.3(推計)②	②-①
高吾地域	1,007	741	551	△190

＜入学者の状況＞

	H15			H24			H25		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
佐川高校	120	103	85.8%	120	76	63.3%	120	45	37.5%
須崎工業高校	120	83	69.2%	160	93	58.1%	160	108	67.5%
須崎高校	200	187	93.5%	160	105	65.6%	160	109	68.1%
梶原高校	80	43	53.8%	80	37	46.3%	80	35	43.8%
窪川高校	120	89	74.2%	80	46	57.5%	80	27	33.8%
四万十高校	80	51	63.8%	80	22	27.5%	80	23	28.8%
計	720	556	77.2%	680	379	55.7%	680	347	51.0%

高吾地域の中学校卒業生数は、平成25年3月には741人と、10年前に比べると266人減少(26.4%減)しており、平成34年3月には、現在よりさらに190人減少(25.6%減)し、551人と推計されている。

高吾地域では、地域外の高校へ進学する生徒も多く、充足率も低下してきている。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

学校が小規模化していくなかで、高吾地域において適正規模(4学級以上)を維持した中核的な学校が必要であることから、学校の統合を検討する。

学校名	学校の在り方
佐川高校	<ul style="list-style-type: none"> 地域や中学校との連携を強化するとともに、社会性の育成や基礎学力の定着、多様なニーズをもつ生徒への支援の取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模として維持する。
須崎工業高校 【詳細は別紙】	<ul style="list-style-type: none"> 地域の工業高校として、就職に重点を置きながら、ものづくりや資格取得の取組、地域と連携した取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 高吾地域において適正規模を維持した中核的な学校として須崎高校と統合することを検討する。 須崎高校との統合を見据えた学科改編を検討する。
須崎高校 【詳細は別紙】	<ul style="list-style-type: none"> 様々な進路希望に対応できるカリキュラムを生かして、基礎学力の定着と進路実現を可能にする取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 高吾地域において適正規模を維持した中核的な学校として須崎工業高校と統合することを検討する。 須崎工業高校との統合を見据えた学科改編を検討する。 南海トラフ巨大地震への対応のため、高台への移転を検討する。

学校名	学校の在り方
檮原高校	<ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育を継続するとともに、伝統芸能の継承の取組等の地域との連携や多様なニーズをもつ生徒への支援体制を強化する取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。
窪川高校	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や中学校との連携を強化するとともに、多様なニーズをもつ生徒への支援体制を強化する取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。
四万十高校	<ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育を継続するとともに、自然環境学習や多様なニーズをもつ生徒への支援体制を強化する取組、地域と連携した生徒育成の取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。

【幡多地域】

【幡多地域】は、旧幡多学区のうち「宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町」とする。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H34.3(推計)②	②-①
幡多地域	1,117	817	627	△190

<入学者の状況>

	H15			H24			H25		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
大方高校	80	52	65.0%	80	54	67.5%	80	35	43.8%
幡多農業高校	160	145	90.6%	160	117	73.1%	160	121	75.6%
中村高校	240	234	97.5%	200	187	93.5%	200	182	91.0%
西土佐分校	40	30	75.0%	40	22	55.0%	40	7	17.5%
宿毛工業高校	210	191	91.0%	160	114	71.3%	160	114	71.3%
宿毛高校	160	152	95.0%	160	128	80.0%	160	110	68.8%
清水高校	120	94	78.3%	80	55	68.8%	80	74	92.5%
計	1,010	898	88.9%	880	677	76.9%	880	643	73.1%

幡多地域の中学校卒業生数は、平成25年3月には817人と、10年前に比べると300人減少(26.9%減)しており、平成34年3月には、現在よりさらに190人減少(23.3%減)し、627人と推計されている。

幡多地域では、地域外の高校へ進学する生徒は、他の地域に比べると少ないが、充足率は低下してきている。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

学校名	学校の在り方
大方高校	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程や教育方法の改善による基礎学力の定着と進路実現を可能にする取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・生徒の実態等を考慮し、単位制を生かしながらより効果的な教育を行うため、多部制昼間部を全日制に改編し、定時制と通信制を併置することを検討する。 ・不登校経験や発達障害等のある生徒にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模として維持する。
幡多農業高校	<ul style="list-style-type: none"> ・農業教育を通じた全人教育を推進するとともに、地域と連携した取組や資格取得の取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。
中村高校	<ul style="list-style-type: none"> ・西部地域の進学拠点校として併設型中高一貫教育を継続し、生徒の大学進学を実現できる支援体制の充実等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。
中村高校 西土佐分校	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携や生徒一人一人に応じたきめ細やかな支援体制を強化する取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・平成27年度を起算年として、2年連続して入学者が20人に満たない状況になった場合、その翌年からの募集停止を検討する。

宿毛工業高校	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の工業高校として、就職に重点を置きながら、ものづくりや資格取得の取組、地域と連携した取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。
宿毛高校	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な進路希望に対応できるカリキュラムを生かして、基礎学力の定着と進路実現を可能にする取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・南海トラフ巨大地震への対応のため、適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方を検討していく必要がある。
清水高校	<ul style="list-style-type: none"> ・清水中学校との連携型中高一貫教育の実施を検討する。地域との連携や多様なニーズをもつ生徒への支援体制を強化する取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。 ・南海トラフ巨大地震への対応のため、高台への移転を検討する。